

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

東九州の家

グループの名称

東九州省エネ住宅推進協議会

直近採択グループ番号

07-0193-0765

(グループ代表者)

代表者名

小嶋 健晴

代表者印

代表者所属先

有限会社小嶋凌衛建築設計事務所

代表者所在地

宮崎県延岡市出北1丁目34-18

代表者電話番号

0982-34-1128

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社建窓センターキヨナガ

事務局担当者名

川野 幸一

印

事務局郵便番号

882-0035

事務局所在地

宮崎県延岡市日の出町1丁目18番1号

事務局電話番号

0982-33-1151

事務局FAX

0982-35-0287

事務局担当者E-mail

e-house@kiyonaga.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	東九州市エネ住宅推進協議会			
H30採択グループ番号	07	—	0193	— 0765

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	東九州の家			
2. グループの名称(必須)	東九州市エネ住宅推進協議会			
3. 結成年(必須)	2016	年		
4. グループHPの有無(必須)	無			
5. グループHPのURL(有の場合必須)				
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0193	— 0765
7. グループの特徴	<p>本グループは地元の建設業関係者で組織され、地元の利用して地元の建設事業者で家をつくる産地地消の家づくりを基本的に考えます。東九州地域は南海プレートによる地震のリスクや毎年大きな台風に見舞われるなど災害発生が大きい地域です。その為、しっかりとした地盤の上に地域材を使い、東九州の気候・風土に適した十分な構造強度を持った家づくりを目指します。しっかりとした構造の住まいを長く使う為には、白蟻対策や結露対策など主要な構造部を長持ちさせる工夫を欠かせません。また、気候、風土に適するだけでなく、住まい手のライフスタイルやライフサイクルの変化に柔軟に対応できるよう、一戸建てを採用するなどゆとりのある造りでいつまでも住み続けられる長寿命の家づくりを考え、家計にとっても省エネ・省資源の住まい造りの為、太陽光発電や太陽熱温水器などによる自然エネルギーの活用、的確な断熱・気密技術に基づく高性能な家づくり、人と環境に優しい快適な家づくりに取り組めます。</p>			
8. 代表者氏名(必須)	小嶋 健晴			
9. 代表者の所属先(必須)	有限会社小嶋凌衛建築設計事務所			
10. 代表者所在地(必須)	宮崎県延岡市出北1丁目34-18			
11. 代表者電話番号(必須)	0982-34-1128			
12. 事務局事業者名(必須)	株式会社建窓センターキヨナガ			
13. 事務局担当者名(必須)	川野 幸一			
14. 事務局郵便番号(必須)	882-0035			
15. 事務局所在地(必須)	宮崎県延岡市日の出町1丁目18番1号			
16. 事務局電話番号(必須)	0982-33-1151	17. 事務局FAX番号(必須)	0982-35-0287	
18. 事務局担当者E-mail(必須)	e-house@kiyonaga.jp			

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	川野 幸一
23. 担当者連絡先(携帯電話)	070-6968-5912		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	無	25-1. サポートを行う認定申請名	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-2. サポートを行う認定申請名	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	ホームページ上にて会員向け情報公開及びメール配信を行っている		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	5	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 海外及び国内有林等供給事業者名を特定できず構成員に含まない場合は、建材流通によって証明を代替する。
II. 製材・集成材製造・合板製造	6	海外供給者で事業者名を特定できず構成員に含まない場合は、建材流通によって証明を代替する。
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	5	一部流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。
IV. プレカット	3	一部の施工者は手刻みによる加工を行う為、プレカットを使用しない場合がある。
V. 設計	33	
VI. 施工	44	
VII. 木材を扱わない流通	4	
VIII. I～VII以外の業種	2	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0193	—	0765

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	■	合法木材証明制度を利用する	国産材		1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)に基づき合法性が証明されるもの」 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
■	合法木材証明制度を利用する	外材		3		国外
□	PEFC認証制度を利用する	国産材		2		国外
□	PEFC認証制度を利用する	外材		2		国外
□	SGEC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	FSC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	FSC認証制度を利用する	外材		2		国外
□	FIPC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4		国内
□	クリーンウッド法に基づく証明	外材		4		国外
	宮崎県、大分県、鹿児島県産材	宮崎県、大分県、鹿児島県	合法木材証明制度	0	国内	

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算		
	長寿命型 長期優良住宅	認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	7戸	7戸	7戸	7戸	7戸	7戸	0戸	
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				7戸	7戸	7戸	7戸	7戸	0戸			
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	8戸	8戸	8戸	8戸	8戸	8戸	8戸	0戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	0戸	
高度省エネ型 性能向上計画認定住宅		認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸		
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	3戸	3戸	3戸	3戸	3戸	3戸	3戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	3戸	3戸	3戸	3戸	3戸	3戸	3戸	0戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	0戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	18戸	18戸	18戸	18戸	18戸	18戸	18戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	13戸	13戸	13戸	13戸	13戸	13戸	13戸	0戸
優良建築物の申請棟数		交付申請が確実にできる戸数		2棟	260㎡							

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択額	650 万円	交付申請額	650 万円	完了実績(竣工予定含む)額	650 万円
	高度省エネ型					
	採択額	430 万円	交付申請額	320 万円	完了実績(竣工予定含む)額	320 万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
採択額	685 万円	交付申請額	545 万円	完了実績(竣工予定含む)額	545 万円	
優良建築物型						
採択額	115 万円	交付申請額	90 万円	完了実績(竣工予定含む)額	90 万円	

D. 前年実績
(達成・未達成)
に対する理由

3/13の配分額変更の分で申請を目指した認定低炭素の未経験枠110万及びゼロ・エネルギー住宅の未経験枠140万の2物件において請負契約書の提出が指定日までに間に合わず、取り下げ書を提出しました。

